

令和 6 年 6 月 22 日現在

機関番号：14501

研究種目：挑戦的研究（萌芽）

研究期間：2020～2023

課題番号：20K20743

研究課題名（和文）法的判断における「良い議論」とは何か 法学と議論学の協働による接近

研究課題名（英文）What constitutes a "good argumentation" in a legal judgment-making process? A collaborative research project between legal studies and argumentation studies

研究代表者

角松 生史（Kadomatsu, Narufumi）

神戸大学・法学研究科・教授

研究者番号：90242049

交付決定額（研究期間全体）：（直接経費） 4,900,000円

研究成果の概要（和文）：本研究は、法的判断において「議論」が果たしている／果たしうる役割について、実定法各分野（公法・私法・訴訟法）の研究者と議論学研究者との学際的協働によって探求し、法学における「良い議論」のあり方を示すことを目的とした。各分野共通の議論のあり方に関する知見を踏まえた上で、法廷における議論の制度的制約（対審構造と当事者主義という訴訟法的枠組）と法学研究者による議論の制度的制約（専門ジャーナルや解釈共同体のあり方）が、法的議論をどのように規定しているかを分析することを試みた。

研究成果の学術的意義や社会的意義

本研究は実定法各分野の研究者と議論学研究者との学際的協働により法的判断における「良い議論」のあり方を検討しようとした点で学術的独自性と社会的意義を有する。2023年2月には公開ワークショップ「法的議論におけるメタファの意義」を開催し、その成果の一端を公表した。今後研究期間全体を通じた研究成果を、連載企画として公表していく予定である。

研究成果の概要（英文）： The purpose of this study was to explore the role that "argumentation" plays, or could play, in legal judgments through interdisciplinary collaboration between researchers in different fields of substantive law (public law, private law, and procedural law) and those in argumentation studies. The ultimate aim of the study was to show what "good argumentation" in law should be. Based on insights about the common nature of argumentation in each field, we sought to analyze how the institutional constraints of argumentation in the courtroom (the adversarial structure and the procedural framework) and the institutional constraints of argumentation by legal scholars (professional journals and the nature of interpretive communities) define legal argumentation.

研究分野：行政法、都市・土地法

キーワード：良い議論 法解釈方法論

1. 研究開始当初の背景

1988-89年に「ジュリスト」に掲載された平井宜雄「法律学基礎論覚書」は、基本的にトゥールミン・モデルに依拠して、法的判断における「議論モデル」を提起し、科学理論の「客観性」を批判的に検証する科学哲学や、対話的合理性を重視する実践哲学を背景として、学界の大きな反響を呼んだ。しかし、この「議論モデル」の提唱は、その後十分な生産的成果をもたらしたとは言えない。その理由は、(1)「議論モデル」がなぜ重要なのか、それは社会的意思決定一般の問題なのか法的判断固有の問題なのか、十分に明確ではなかったこと(2)同論文は、時間的・空間的・手続的な制度的制約の下にある法廷で弁護士・裁判官が行う法解釈を中心として考察するため、それら制度的制約には必ずしも服さない研究者の法解釈との関連が明確でないことに求められると思われる。また、「良い議論」に関する同論文の「反論可能性テーゼ」は実際にworkableな基準を提供したとは言えなかった。

2. 研究の目的

本研究は、法的判断において「議論」が果たしている／果たしうる役割について、実定法各分野(公法・私法・訴訟法)の研究者と議論学研究者との学際的協働によって探求し、法学における「良い議論」のあり方を示すことを目的とした。

その際、議論学における非形式論理学に関する知見を踏まえた上で、法的議論における「制度的制約」にも着目した。法律実務家による法廷の場における議論は、対審構造と当事者主義の枠組等に規定される。そこでは両当事者の立場から事案が検討されることによって議論が深化される側面と、戦略的・機会主義的行動によって歪められる側面(議論学でいう「戦略的マヌーバー」)の両者が見出される。他方、研究者の議論は上記の制約とはさしあたり無縁だが、論文公表媒体等による別の制度的制約(科学技術社会論にいう「ジャーナル共同体」(藤垣裕子))に服し、また、各国の法律家が属する解釈共同体のあり方(法伝統・法文化)に規定されている可能性がある。

本研究はこのような制度的・非制度的制約のあり様にも着目して「良い議論」のあり方を探ることを試みた。また、隣接学問分野と法的議論の関係についても意識して検討した。法的議論は、その本質において法システム内部の論拠にのみ依拠するという意味での自己準拠的議論であるが、法システム外部の知見や情報を取り込むことによって(自己準拠的な法的議論に対する)説得力を高めることが可能か、問題となる。この点は特に経済学との関係をめぐって法学方法論として議論されてきたが、本研究は、「良い議論」の観点からの検討を試みた。

3. 研究の方法

議論学研究者との協働及び法学各分野の研究者の共同作業によって、法的判断における「議論モデル」を検討した。各自の文献研究に加えて、計7回の共同研究会における成果報告と意見交換を中心とした。

共同研究会では、研究分担者・研究協力者に加えて、外部講師を3回招聘した。

(1)2021年3月には、福永実氏(広島大学)に「アメリカにおける法解釈方法論」についてご報告頂き、同報告及び研究協力者尾下悠希氏(神戸大学)の小報告を受けて、法解釈方法論とその具体的適用について法学・議論学双方の立場から検討した。法解釈方法論における普遍主義の問題、コモンローと制定法の解釈方法論の異同、民主政/権力分立の位置づけ等の論点等が議論された。

(2)2021年7月には、小西卓三氏(昭和女子大学)に「非形式論理学：歴史・『良い議論』に関する論点・法的判断への含意」についてご報告頂き、(i)非形式論理学の歴史の素描、(ii)非形式論理学の「良い議論」に関する知見の紹介、(iii)推定や立証責任に関する議論研究の知見やクリティカルシンキングの知見を踏まえた法的判断への含意等に関する知見を得た。

(3)2023年3月には、荒川英央氏(学習院大学(当時))に「『討論会』と民法学習のために」と題するご報告を頂き、同氏の論文「民法学習の方法としての討論会：明治中期「討論筆記」の社会史」(学習院大学大学院法学研究科法学論集(29))および博士論文全体の問題関心・執筆の経緯について伺った。同報告を踏まえ、研究分担者師岡淳也氏がコメントし、討論会の社会的基盤や「場所」「人」の問題を提起した。また、研究分担者得津晶氏が、現代日本の法学教育における「事例問題」解決能力の重要性を踏まえた上で、答案練習と勉強会の役割分担、明治期の討論会と現在の勉強会の比較や、現在の法律学における討論という学習方式の意味等について論じた。

研究期間後半の共同研究会では、研究分担者各自が「法解釈方法論」「議論分析」の観点から素材を持ち寄り、成果とりまとめに向けて報告と議論を行った。

4. 研究成果

(1) 予備研究会の成果を背景として、第6回 議論学国際学術会議(オンライン、2020年8月)において、研究代表者角松が「法的判断における「良い議論」とはどのようなものか - 議論学との協働に向けて」と題する報告を、また、研究協力者尾下悠希氏と角松が共同で「法律事例ディベートの実践-最高裁判例を素材に」と題する報告を行った。

(2) 2023年2月11日に公開ワークショップ「法的議論におけるメタファの意義」を開催した。田村善之氏(東京大学大学院法学研究科教授、知的財産法)による「メタファとしての知的『財産権』」では、田村氏のこれまでの研究史を踏まえて、法におけるレトリックやメタファの意味と、知的財産法におけるメタファの選択の問題等が幅広い見地から論じられた。同報告に対して研究分担者青沼智氏(国際基督教大学)がレトリック論の立場から、研究代表者角松(神戸大学)が財産権論の立場から、それぞれコメントした。

(3) 研究期間全体を通じた研究成果を、「法律時報」誌の連載企画として公表する予定である。各論文の仮題は以下の通り。

- 「議論レトリックと法的フィクション」(青沼智)
- 「制定法解釈方法論における論証スキーマ」(角松生史)
- 「議論の理論からみた 要件事実論」(曾野裕夫)
- 「議論における証明責任の民事訴訟法的分析」(八田卓也)
- 「租税法律主義はいかなる態様で解釈を枠づけているか～「議論」の構造からのアプローチ」(藤谷武史)
- 「法科大学院における「答案練習」についての一考察」(得津晶)
- 「民法学習の方法としての討論会」(荒川英央&師岡淳也)

5. 主な発表論文等

〔雑誌論文〕 計36件（うち査読付論文 6件 / うち国際共著 0件 / うちオープンアクセス 12件）

1. 著者名 角松生史 / 尾下悠希	4. 巻 5
2. 論文標題 実践報告 演習形式の授業における「法律論ディベート」の試み	5. 発行年 2023年
3. 雑誌名 ディベートと議論教育	6. 最初と最後の頁 23-35
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) 10.60264/debate.5.0_23	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている (また、その予定である)	国際共著 -
1. 著者名 八田卓也	4. 巻 -
2. 論文標題 三ヶ月承継執行理論に対する疑問	5. 発行年 2024年
3. 雑誌名 三木浩一 = 中井康之 = 田頭章一 = 高田賢治 = 倉部真由美編) 中島弘雅先生古稀祝賀論文集『民事手続法と民商法の現代的潮流』	6. 最初と最後の頁 209-226
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -
1. 著者名 Takeshi Fujitani	4. 巻 -
2. 論文標題 Missing the point: facts and rhetoric about Japan's fiscal crisis	5. 発行年 2023年
3. 雑誌名 James Babb & Takashi Iida (eds.), Dealing with Crisis: The Japanese Experience and Beyond (Edward Elgar)	6. 最初と最後の頁 130-153
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -
1. 著者名 藤谷武史	4. 巻 95(7)
2. 論文標題 コロナ禍における財政の変容と財政法の課題	5. 発行年 2023年
3. 雑誌名 法律時報	6. 最初と最後の頁 41-47
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 藤谷武史	4. 巻 95(6)
2. 論文標題 フランス財政法における支出統制と議会の役割	5. 発行年 2023年
3. 雑誌名 法律時報	6. 最初と最後の頁 24-32
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 藤谷武史	4. 巻 152
2. 論文標題 法制度の効率性と租税法の役割 Kaplow & Shavell の “double distortion” テーゼ再訪	5. 発行年 2023年
3. 雑誌名 フィナンシャル・レビュー (財務総合政策研究所)	6. 最初と最後の頁 4-29
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) 10.57520/prifr.152.0_4	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスとしている (また、その予定である)	国際共著 -

1. 著者名 尾下悠希	4. 巻 7
2. 論文標題 アメリカの障害者教育法 (IDEA) と差別禁止法 前索性要件の射程と両者の実体的相違	5. 発行年 2023年
3. 雑誌名 障害法	6. 最初と最後の頁 137-154
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスとしている (また、その予定である)	国際共著 -

1. 著者名 Narufumi Kadomatsu	4. 巻 8
2. 論文標題 Legal countermeasures against COVID-19 in Japan: effectiveness and limits of non-coercive measures	5. 発行年 2022年
3. 雑誌名 China-EU Law Journal	6. 最初と最後の頁 18-21
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) 10.1007/s12689-022-00093-x	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスとしている (また、その予定である)	国際共著 -

1. 著者名 角松生史/ソ・ヌリ	4. 巻 -
2. 論文標題 阿部先生の被災者支援論	5. 発行年 2023年
3. 雑誌名 阿部泰隆編著『行政法学の変革と希望』（信山社）	6. 最初と最後の頁 507-547
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 角松生史	4. 巻 49
2. 論文標題 都市空間形成における行政訴訟の役割 時間の契機から	5. 発行年 2023年
3. 雑誌名 行政法研究	6. 最初と最後の頁 213-236
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 Narufumi Kadomatsu	4. 巻 53
2. 論文標題 Denial of "Interpretative Discretion" in Japanese Law--Is it Really Different from Chevron Deference?	5. 発行年 2022年
3. 雑誌名 Zeitschrift fuer Japanisches Recht	6. 最初と最後の頁 45-69
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている（また、その予定である）	国際共著 -

1. 著者名 角松生史	4. 巻 -
2. 論文標題 都市計画争訟の特質と課題	5. 発行年 2022年
3. 雑誌名 岡田正則他編『現代行政法講座III』（日本評論社）	6. 最初と最後の頁 79-119
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 八田卓也	4. 巻 -
2. 論文標題 民事訴訟における「既判力」の作用局面	5. 発行年 2022年
3. 雑誌名 南野森編『ブリッジブック法学入門（第3版）』	6. 最初と最後の頁 180-193
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 八田卓也	4. 巻 158(3)
2. 論文標題 口頭弁論終結後の承継人に対する執行力の拡張 既判力の作用否定説を受けた考察（1）	5. 発行年 2022年
3. 雑誌名 民商法雑誌	6. 最初と最後の頁 550-587
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 八田卓也	4. 巻 158(4)
2. 論文標題 口頭弁論終結後の承継人に対する執行力の拡張 既判力の作用否定説を受けた考察（2・完）	5. 発行年 2022年
3. 雑誌名 民商法雑誌	6. 最初と最後の頁 919-955
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 HATTA, Takuya	4. 巻 -
2. 論文標題 Rise and Fall of Traffic Accident ADR in Japan: The Cause and the Possible Remedy	5. 発行年 2022年
3. 雑誌名 'Delivering Justice: A Holistic and Multidisciplinary Approach, Liber Amicorum in Honor of Christopher Hodges' (Xandra Kramer et al. ed., Hart, 2022)	6. 最初と最後の頁 213-225
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 青沼智	4. 巻 50
2. 論文標題 コロナ(禍)とコミュニケーション--レトリック・議論研究からの考察--	5. 発行年 2022年
3. 雑誌名 日本コミュニケーション研究	6. 最初と最後の頁 91-102
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) 10.20698/comm.50.Special_91	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている(また、その予定である)	国際共著 -

1. 著者名 得津晶	4. 巻 11
2. 論文標題 法科大学院の教室における2つの法的三段論法	5. 発行年 2023年
3. 雑誌名 東北ローレビュー	6. 最初と最後の頁 2-29
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている(また、その予定である)	国際共著 -

1. 著者名 角松 生史	4. 巻 Mar-70
2. 論文標題 法の影の下の景観協議 景観法と法の表出的機能?	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 都市計画	6. 最初と最後の頁 18-21
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている(また、その予定である)	国際共著 -

1. 著者名 Narufumi Kadomatsu	4. 巻 -
2. 論文標題 Takings for private use/private interest and livelihood compensation in Japan	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 Kaneko/Kadomatsu/Tamanaha(eds.), Land Law and Disputes in Asia (Routledge, 2021)	6. 最初と最後の頁 73-96
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 角松生史/尾下悠希/曾野裕夫/八田卓也	4. 巻 3
2. 論文標題 法律事例ディベートの実験 - 最高裁判例を素材に	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 ディベートと議論教育	6. 最初と最後の頁 2-34
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている (また、その予定である)	国際共著 -

1. 著者名 八田卓也	4. 巻 42
2. 論文標題 詐欺信託の取消効の主観的範囲についての一考察	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 信託研究奨励金論集	6. 最初と最後の頁 182-202
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている (また、その予定である)	国際共著 -

1. 著者名 得津晶	4. 巻 10
2. 論文標題 孤独な自習室：法科大学院における勉強会と社会関係資本	5. 発行年 2022年
3. 雑誌名 東北ローレビュー	6. 最初と最後の頁 31 - 64
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている (また、その予定である)	国際共著 -

1. 著者名 Satoru Aonuma	4. 巻 -
2. 論文標題 Shinzo Abe's Not So Beautiful Lies, or How He Stopped Worrying About Embarassing Himself in Public	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 Local Theories of Argument	6. 最初と最後の頁 292-298
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 藤谷武史	4. 巻 92-11
2. 論文標題 コロナ危機と財政法	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 法律時報	6. 最初と最後の頁 85-93
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 藤谷武史	4. 巻 48
2. 論文標題 家族と(再)分配	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 租税法研究	6. 最初と最後の頁 63-81
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 森下哲朗 / 曾野裕夫	4. 巻 1180
2. 論文標題 COVID-19と国際契約における不可抗力・ハードシップ UNIDROITとCISG-ACの取組み	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 NBL	6. 最初と最後の頁 4-12
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 Junya Morooka	4. 巻 -
2. 論文標題 A Critical Analysis of Meta-Arguments in the National Diet of Japan: The Case of a Debate over Security Legislation in 2015,	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 Local Theories of Argument	6. 最初と最後の頁 305-311
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 八田卓也	4. 巻 50
2. 論文標題 消費者被害の回復に向けた特定適格消費者団体の認定のあり方	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 現代消費者法	6. 最初と最後の頁 49-56
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 八田卓也	4. 巻 21
2. 論文標題 詐欺信託取消法理の理論的課題	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 家族信託実務	6. 最初と最後の頁 2月6日
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

〔学会発表〕 計28件 (うち招待講演 11件 / うち国際学会 21件)

1. 発表者名 Narufumi Kadomatsu
2. 発表標題 The Unclaimed Land Issue in Japan and the Tragedy of the Anticommons
3. 学会等名 南京大学法学院学术系列講座第216回 (招待講演) (国際学会)
4. 発表年 2023年

1. 発表者名 角松生史
2. 発表標題 縮小社会における土地収用の公共性—日本における所有者不明土地法をめぐって
3. 学会等名 都市計画と収用 - 東アジア4法域の比較 (国際学会)
4. 発表年 2023年

1. 発表者名 Narufumi Kadomatsu
2. 発表標題 The Unclaimed Land Issue in Japan
3. 学会等名 上海交通大学中国法と社会研究院(法と学際サロン22) (招待講演) (国際学会)
4. 発表年 2024年

1. 発表者名 Takuya Hatta
2. 発表標題 Civil Aspects of Measures against International Child Abduction
3. 学会等名 ICON-S Conference 2023: ISLANDS AND OCEAN-PUBLIC LAW IN A PLURAL WORLD (held in Te Herenga Waka- Victoria University of Wellington, New Zealand on 2023/7/5) (国際学会)
4. 発表年 2023年

1. 発表者名 Takuya Hatta
2. 発表標題 La respuesta japonesa a la digitalizacion de la justicia -- Enmienda de la Ley de Enjuiciamiento Civil en mayo de 2022
3. 学会等名 the International Congress "Digitalizacion y algoritmizacion de la justicia: nuevos retos, desafios y oportunidades" (held at Universidad Catolica de Valencia, Valencia, on 2023/10/26) (招待講演) (国際学会)
4. 発表年 2023年

1. 発表者名 Satoru Aonuma
2. 発表標題 Between IS and AS: Legal Fiction as Rhetorical Argument
3. 学会等名 10th International Society for the Study of Argument (ISSA) Conference (国際学会)
4. 発表年 2023年

1. 発表者名 角松生史
2. 発表標題 田村報告へのコメント - メタファとしての財産権
3. 学会等名 ワークショップ「財産権というレトリック・メタファ」
4. 発表年 2023年

1. 発表者名 Narufumi Kadomatsu
2. 発表標題 Legal countermeasures against COVID-19 in Japan: Between voluntariness and coercion
3. 学会等名 BANGI SALAD2023 (国際学会)
4. 発表年 2023年

1. 発表者名 角松生史
2. 発表標題 都市空間形成における行政訴訟の役割 時間の契機から
3. 学会等名 公開シンポジウム「訴訟類型の多様化と個別行政法」(招待講演)
4. 発表年 2022年

1. 発表者名 Narufumi Kadomatsu
2. 発表標題 Comments on:(1)Iljoong Kim, "Takings in Korea: Research for Thirty Years and Lessons for Reform" & (2) Hyunseok Kim /Sungkyu Park "Just Compensation in Korea's Land Takings"
3. 学会等名 Asian Law and Economics Association Annual Conference (国際学会)
4. 発表年 2022年

1. 発表者名 Narufumi Kadomatsu
2. 発表標題 Takings for Private Interest and Livelihood Compensation in Japan
3. 学会等名 Asian Law and Economics Association Annual Conference (招待講演) (国際学会)
4. 発表年 2022年

1. 発表者名 Narufumi Kadomatsu
2. 発表標題 How can the land law address “underuse” issues?-the case of Japan
3. 学会等名 LAW AND DEVELOPMENT IN A TIME OF CRISES” INTERNATIONAL CONFERENCE (National Legal Institute, Mongolia)? (招待講演) (国際学会)
4. 発表年 2022年

1. 発表者名 Narufumi Kadomatsu
2. 発表標題 The Tragedies of Commons and the Tragedies of Anticommons in an Era of Underuse
3. 学会等名 Kobe SALAD Online 2022 (国際学会)
4. 発表年 2022年

1. 発表者名 Narufumi Kadomatsu
2. 発表標題 Compensation for Vaccines in Japan- Administrative Relief System and Court Cases
3. 学会等名 WS “Liability and No-fault Compensation Systems for Vaccines” ? (国際学会)
4. 発表年 2022年

1. 発表者名 Narufumi Kadomatsu
2. 発表標題 The Tragedies of Commons and the Tragedies of Anticommons in an Era of Underuse
3. 学会等名 中国政法大学法学院 ” 公法与治理 ” 系列講座第二十八期 (招待講演) (国際学会)
4. 発表年 2022年

1. 発表者名 青沼智
2. 発表標題 田村報告 (「 メタファとしての知的財産権 」) へのコメント
3. 学会等名 ワークショップ 「 財産権というレトリック・メタファ 」 (招待講演) (国際学会)
4. 発表年 2023年

1. 発表者名 Satoru Aonuma
2. 発表標題 Beyond Marxian Commonplaces?: The Case of Japanese Proletarian Elocution
3. 学会等名 23rd Biennial Conference of the International Society for the History of Rhetoric (国際学会)
4. 発表年 2023年

1. 発表者名 Satoru Aonuma
2. 発表標題 Proletarian Elocution and the Rhetorical Left: Charging the Rhetoric for Change in Early 20th-Century Japan
3. 学会等名 20th Biennial Conference of the Rhetoric Society of America Conference (国際学会)
4. 発表年 2023年

1. 発表者名 Satoru Aonuma
2. 発表標題 From Extra-Parliamentary Opposition to Electoral Politics: Proletarian Eloquence in Early 20th Century Japan
3. 学会等名 108th National Communication Association Annual Convention (国際学会)
4. 発表年 2023年

1. 発表者名 Narufumi Kadomatsu
2. 発表標題 Denial of “interpretative discretion” in Japanese law-is it really different from Chevron deference??
3. 学会等名 13th ADMINISTRATIVE LAW DISCUSSION FORUM (国際学会)
4. 発表年 2021年

1. 発表者名 青沼智 (他8名)
2. 発表標題 日本のディベート教育再考「日本のアカデミック・ディベートは『オワコン』である。真か偽か。」
3. 学会等名 日本コミュニケーション学会第50回記念大会
4. 発表年 2021年

1. 発表者名 青沼智 (他3名)
2. 発表標題 シンポジウム「コロナ禍とコミュニケーション」
3. 学会等名 日本コミュニケーション学会第50回記念大会 (招待講演)
4. 発表年 2021年

1. 発表者名 Hiroo Sono
2. 発表標題 Is Predictability Paramount? An Alternative Perspective from Japanese Contract Law
3. 学会等名 Asia-Pacific Private Law Conference (国際学会)
4. 発表年 2021年

1. 発表者名 角松生史
2. 発表標題 法的判断における「良い議論」とはどのようなものか - 議論学との協働に向けて
3. 学会等名 第6回 議論学国際学会議 (国際学会)
4. 発表年 2020年

1. 発表者名 尾下悠希 / 角松生史
2. 発表標題 法律事例ディベートの実践-最高裁判例を素材に
3. 学会等名 第6回 議論学国際学会議 (国際学会)
4. 発表年 2020年

〔図書〕 計6件

1. 著者名 Yuka Kaneko/Narufumi Kadomatsu/Brian Z. Tamanaha(eds.)	4. 発行年 2021年
2. 出版社 Routledge	5. 総ページ数 307
3. 書名 Land Law and Disputes in Asia : in Search of an Alternative for Development	

1. 著者名 角松生史 / 山本顯治 / 小田中直樹 / 窪田亜矢編	4. 発行年 2021年
2. 出版社 日本評論社	5. 総ページ数 336
3. 書名 縮小社会における法的空間—ケアと包摂?	

1. 著者名 中西正 / 中島弘雅 / 青木哲 / 八田卓也	4. 発行年 2021年
2. 出版社 有斐閣	5. 総ページ数 402
3. 書名 民事執行・民事保全法（第2版）	

1. 著者名 曾野裕夫 / 松井和彦 / 丸山絵美子	4. 発行年 2021年
2. 出版社 有斐閣	5. 総ページ数 446
3. 書名 民法 契約	

1. 著者名 Narufumi Kadomatsu / James J. Kelly Jr. / Romain Melot / Arne Pilniok	4. 発行年 2020年
2. 出版社 Springer	5. 総ページ数 81
3. 書名 Legal Responses to Vacant Houses	

1. 著者名 池田真朗 / 編著, 石田剛, 田高寛貴, 北居功, 曾野裕夫, 笠井修, 小池泰, 本山敦 / 著	4. 発行年 2021年
2. 出版社 有斐閣	5. 総ページ数 190
3. 書名 民法Visual Materials (第3版)	

〔産業財産権〕

〔その他〕

-

6. 研究組織

	氏名 (ローマ字氏名) (研究者番号)	所属研究機関・部局・職 (機関番号)	備考
研究分担者	青沼 智 (Aonuma Satoru) (50306411)	国際基督教大学・教養学部・教授 (32615)	
研究分担者	曾野 裕夫 (Sono Hiroo) (60272936)	北海道大学・法学研究科・教授 (10101)	
研究分担者	師岡 淳也 (Morooka Junya) (50409918)	立教大学・異文化コミュニケーション学部・教授 (32686)	
研究分担者	八田 卓也 (Hatta Takuya) (40272413)	神戸大学・法学研究科・教授 (14501)	
研究分担者	藤谷 武史 (Fujitani Takeshi) (90313056)	東京大学・社会科学研究所・教授 (12601)	

6. 研究組織（つづき）

	氏名 (ローマ字氏名) (研究者番号)	所属研究機関・部局・職 (機関番号)	備考
研究 分 担 者	得津 晶 (Tokutsu Akira) (30376389)	東北大学・法学研究科・教授 (11301)	

	氏名 (ローマ字氏名) (研究者番号)	所属研究機関・部局・職 (機関番号)	備考
研究 協 力 者	尾下 悠希 (Oshita Yuki)	神戸大学・法学研究科・研究員	

7. 科研費を使用して開催した国際研究集会

〔国際研究集会〕 計0件

8. 本研究に関連して実施した国際共同研究の実施状況

共同研究相手国	相手方研究機関